

令和 7 年度補正予算の概要

令和 7 年11月
輸出・国際局知的財産課

○令和 7 年度補正予算の概要

事業名	予算額 (百万円)	頁
輸出環境整備緊急対策のうち		
植物品種等海外流出防止・活用推進緊急対策事業	200	1
模倣品等対策事業	130	2
野菜種子安定供給緊急対策事業	150	3
計	480	

<対策のポイント>

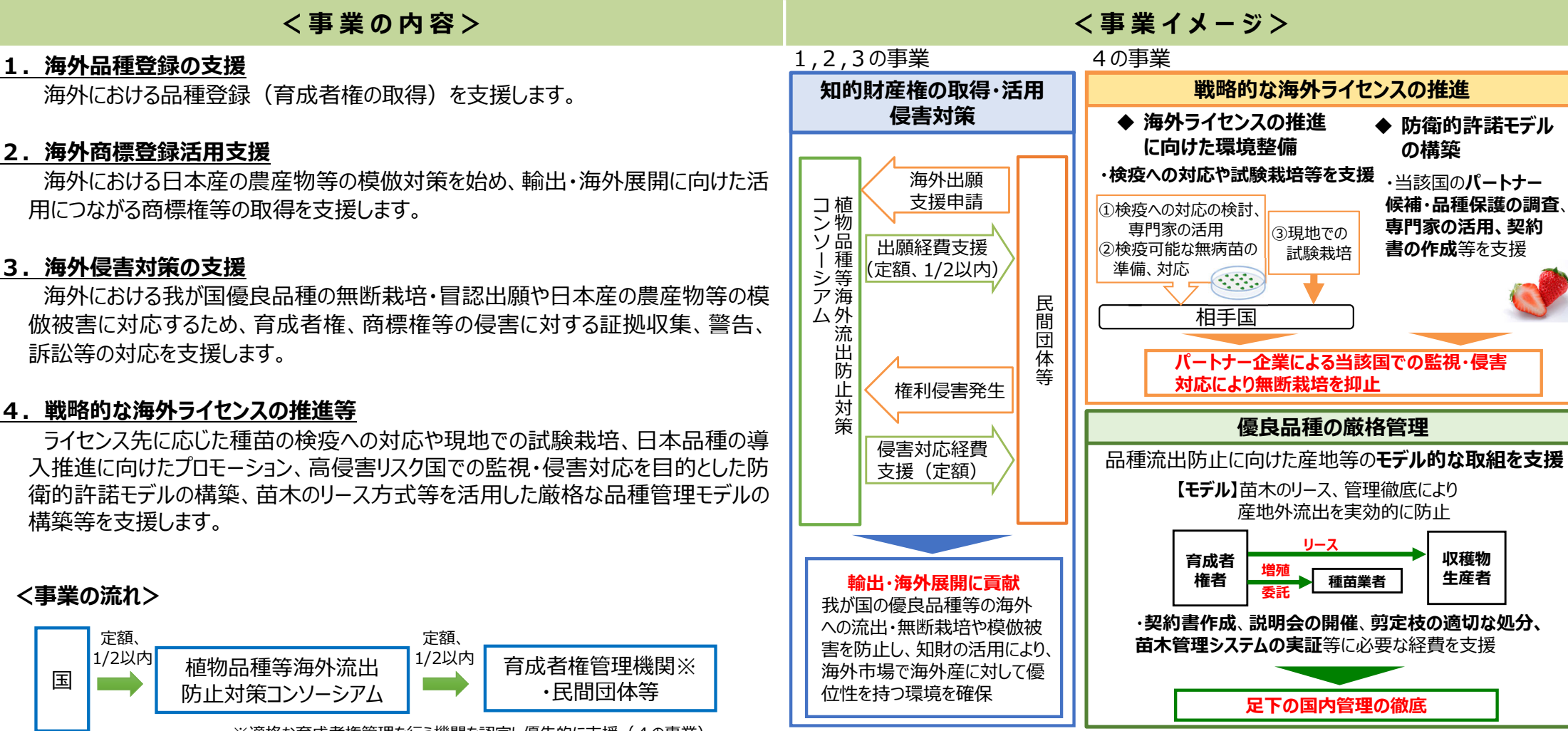
優良品種の海外への流出を防止しつつ海外からの稼ぎにつなげていくため、知的財産権（育成者権、商標権等）の取得や侵害への対策、戦略的な海外ライセンスの推進等を支援します。

<事業目標>

○ 輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数（2か国〔2027年度まで〕）

○ 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）

○ 戦略的な海外ライセンスモデルの確立（ライセンス先による商業栽培の開始1件以上〔2030年度まで〕）



＜対策のポイント＞

我が国優良品種の海外への流出を防止するため、近年、新たな流出リスクとなっているオンライン取引における侵害疑義種苗出品の円滑な削除対応を支援します。また、我が国農林水産物・食品の海外における模倣品の調査や侵害事例に応じた対策に係る助言など、知財権侵害への適時の対応を図ります。

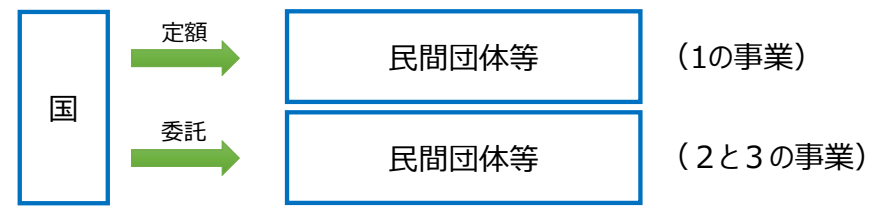
＜事業目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）

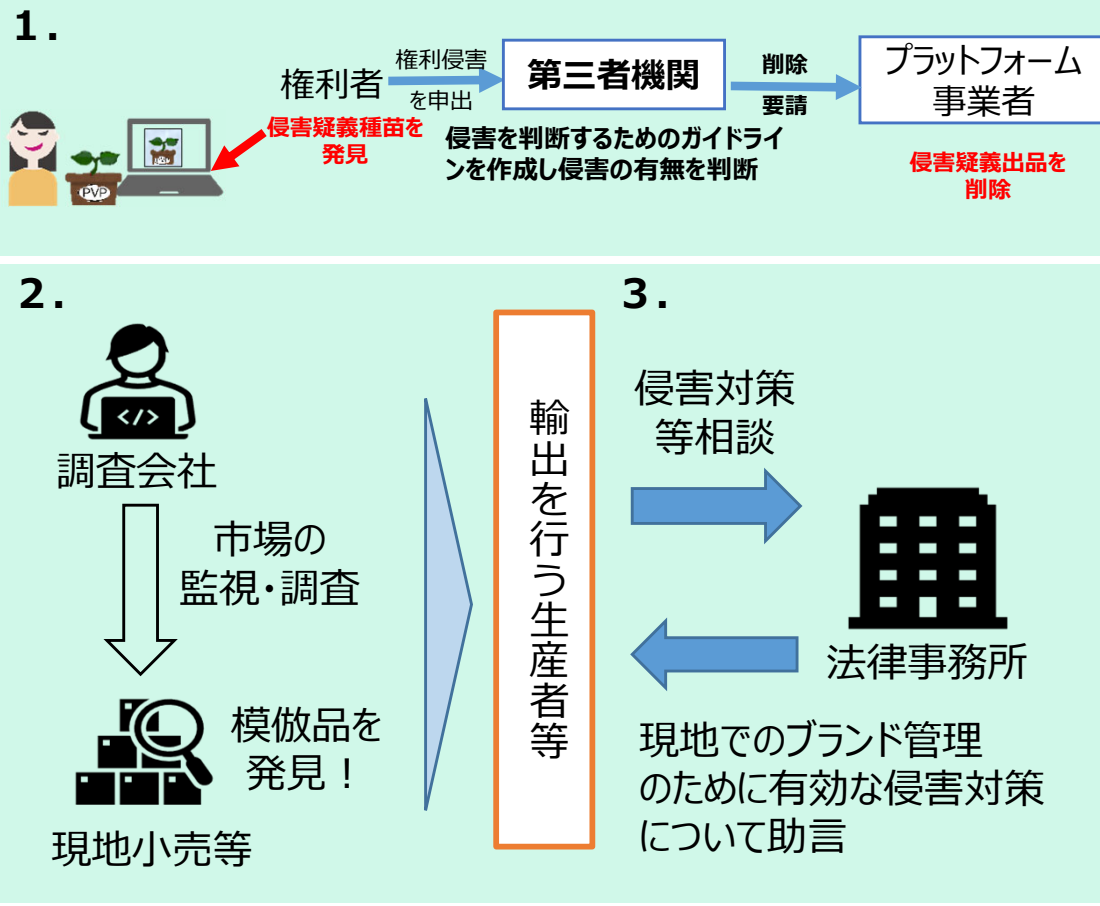
＜事業の内容＞

- 1. オンライン取引における侵害疑義種苗出品の円滑な削除対応
育成者権に関する知見を持つ第三者機関が、権利者に代わってオンライン取引における侵害疑義種苗出品の削除対応を行うため、当該団体による育成者権侵害を判断するためのガイドライン作成及び巡回監視・侵害認定・削除要請対応を支援します。
- 2. 海外模倣品調査
海外において、我が国農林水産物・食品の高い評価に便乗した模倣品を調査し、具体的な販売状況やエビデンスを収集・整理します。
- 3. 知財権確立・侵害対策に係る助言等のコンサルティング
輸出を行っている又は検討している生産者等に対して、模倣品のリスクのある商品等について、現地の知財法令に応じた知財権の確立・活用に向けた助言や、知財権侵害に対する対応策の助言等を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



＜対策のポイント＞

近年、食料生産との競合や気候変動、地政学的リスク、国内採種農家の高齢化等の問題が顕在化する中、より安定的な野菜種子の供給体制を築くため、国内外の新たな採種地調査、国内の効率的な種子生産・保管技術等の開発・実証等の支援のほか、国内での種子伝染性病害のまん延防止に向けた種子防除技術の維持・確立への支援を行います。

＜事業目標＞

野菜種子の安定供給の確保

＜事業の内容＞

1. 海外採種地調査等事業

海外における採種地が、食料生産との競合や気候変動等により、確保が難しくなる中、将来にわたる野菜種子の安定供給を目的として行う、海外における新たな採種地の確保に向けた現地調査、栽培適性試験等を支援します。

2. 国内採種技術等開発・実証

採種農家の高齢化、人手不足に加え、採種には交雑防止可能な環境と高い栽培技術を要することを踏まえ、

- ① 国内における新たな採種地確保に向けた現地調査、栽培適性試験
- ② 効率的な種子生産・保管技術等の開発・導入に向けた実証や、新規採種農家の確保に向けた周知活動等を支援します。

3. 種子防除技術の維持・確立

野菜種子の種子処理農薬の登録の維持・拡大に向けた取組を支援します。

＜事業の流れ＞



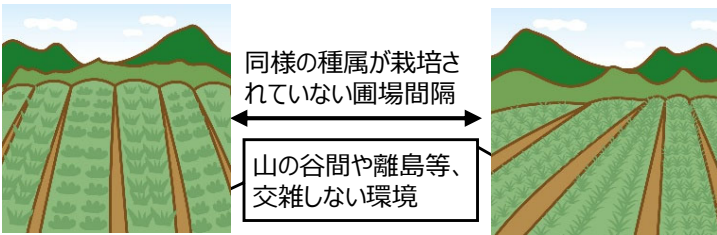
＜事業イメージ＞

採種地調査、栽培適性試験

新たな採種地の開拓に向け、種子生産に必要な栽培環境等の調査、栽培適性試験、栽培実証等を国内外で実施

調査項目（例）

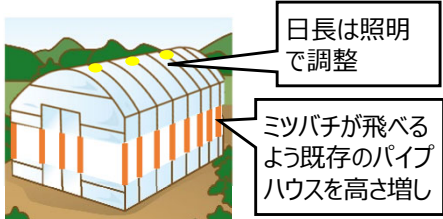
- ・ 採種地への輸送アクセス
- ・ 栽培インフラ
- ・ 交雑防止の環境
- ・ 栽培・採種技術
- ・ 気候条件
- ・ 人件費、最低受託面積



対象品目 ※特定野菜のブロッコリーは令和8年度から指定野菜へ追加予定
指定野菜：国民消費生活上重要な野菜（キャベツ、だいこん、にんじん等14品目）
特定野菜：指定野菜に準ずる重要な野菜（かぶ、ごぼう、ニラ、ブロッコリー等35品目）

国内の効率的な採種技術の開発・実証

- ・ 効率的な種子生産・保管技術や新たな品目・品種の導入実証
- ・ 新規で種子生産に取り組む生産者への研修、参入を促進する周知活動



種子防除技術の維持・確立

- ・ 種子処理農薬の登録の維持・拡大に向けた試験等の実施

世界各地に分散した生産によりリスクを回避するとともに、国内の種子生産基盤を維持し、生産・供給構造を強靱化